

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 佐藤 公俊	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
(1) 教育活動	
①3、4年生のゼミナール活動に関して、2016年9月8日(木)～10日(土)に長野県白馬村にある「白馬セミナーハウス」で夏合宿を行った。プログラムは4年生の卒論研究報告会、3年生の共同研究報告会、3、4年生対抗ディベート、グループ・ディスカッションであった。	
②3、4年生のゼミナール活動に関して、2016年12月9日(金)～11日(日)にインカレ合同ゼミ合宿(参加ゼミは富山大学経済学部青木一益ゼミナール、茨城大学人文学部井上拓也ゼミナール、高崎経済大学地域政策学部佐藤公俊ゼミナール)を行った(2008年度より継続)。本年度は本学において、4年生の卒論研究報告会、3年生の共同研究報告会を行った。また今年度から新たにグループ・ディスカッションをプログラムに追加した。	
③2017年度に演習Iを履修するゼミナール所属予定2年生に対するプレゼミを行った。2016年6月から11月までの研究成果を問うために、地域政策学部ゼミナール協議会主催の「三扇祭学内プレゼンテーション大会」へ全員が出場した。(2011年度より継続)。	
④3年生のゼミナール活動に関して、共同研究の成果を検証するために地域政策学部ゼミナール協議会主催の「三扇祭学内プレゼンテーション大会」に3チームが出場した。その結果、チームk(4名)が3位入賞した。	
⑤3年生のゼミナール活動に関して、関東学院大学金沢八景キャンパスで開催された「第56回日本学生経済ゼミナール関東部会(インナー大会)プレゼンテーション部門」に1チーム4名(チームk)が出場し、ブロック3位の成績を収めた。	
⑥3年生のゼミナール活動に関して、1チーム4名(チームsk)が一般財団法人日本ホテル教育センター主催の「第6回学生観光論文コンテスト」に「地方都市に有効な国際会議誘致の施策」という論文で応募した。結果として優秀賞【一般社団法人全日本シティホテル連盟会長賞】(第2位)を受賞した。	
⑦ゼミナール活動の成果に対して、平成28年度の高崎経済大学「学長表彰」を受けた。	
⑧ゼミナール活動の成果に対して、平成28年度の高崎経済大学同窓会「三扇賞表彰」を受けた。	
⑨3、4年生のゼミナール活動に関して、群馬県議会との協働事業「ぐんまシチズンシップ・アカデミー」を実施し、2016年12月12日(月)にゼミ生と群馬県議会議員との意見交換会を行った(2015年度より継続)。	
(2) 研究活動	
①日本地域政策学会理事・広報委員会副委員長として学会運営に関った(2014年7月～現在)。	
②地域活性学会監事・広報委員として学会運営に関わった(2015年7月～現在)。2016年9月3日に長野県小布施町で行われた全国大会では、司会・討論者をつとめた(小布施町役場他で開催)。	
③日本公共政策学会2017年度全国大会(2017年6月17日(土)、18日(日)に富山大学で開催予定)の大会実行委員会委員に就任し、その準備作業に従事した。	

④日本地域政策学会政治行政部会に参加した。今年度は戦後日本の地方公務員（都道府県）のリクルートメントの研究を行うための予備的調査を行った。次年度以降成果を公表したい。

⑤地域科学研究所の研究プロジェクト「空き家特別措置法施行後の空き家対策に関する総合的研究」に参加し、研究を行った。

（３）学内行政

①地域政策学部長として、業務を遂行した。

②地域政策学部長として、「地域政策学部教養教育長」を設けること、その受け皿としての「基礎教育員会」を設置することについて提案した。2017年度以降、地域政策学部教養教育長は基礎教育委員長として活動することとなる。

③地域政策学部長として、「基礎教育の基盤整備事業」のための「特命教員」の採用について教育研究審議会において発議した。結果として、事業推進のために2017年4月から「特命を帯びた助手」を新規採用することとなった。

（４）社会貢献

①高崎市職員研修（平成28年度専門研修）講師として、政策ディベートに関する職員研修を行った。

②川口市行政評価外部評価委員会委員（副委員長・第二部会長）として委員会および部会の会議を主宰した。また、川口市企画財政部行政経営推進室の業務に対する助言等を行った（2010年度より継続）。

③群馬県立文書館運営協議会委員として活動した（2010年度より継続）。

④2015年度に立ち上げた群馬県議会との協働事業「ぐんまシチズンシップ・アカデミー」について、今年度も継続して実施した。

⑤安中市行政改革審議会委員として活動した。（2012年度より継続）。

⑥安中市公立碓氷病院の在り方検討委員会委員・副委員長として活動した（2015年度より継続）

⑦渋川市行政評価専門部会・事務事業評価〈二次評価〉コーディネータをつとめた（2012年度より継続）。

⑧渋川市行政評価職員研修会講師として行政評価に関する職員研修を行った（2014年度より継続）

2 その他の事項

3 次年度以降の計画・抱負

（１）教育活動

2016年度の内容を全面的に見直し、より充実した活動を行う。具体的には、外部の活動により積極的に関わっていきたいと考えている。

（２）研究活動

①2014年度から取り組んでいる「行財政改革の分析」に関して、今年度は着実に成果を上げたい。

②「空き家特別措置法施行後の空き家対策に関する総合的研究」に関する研究成果を公表したい。

③本年度から行っている「1940年代の地方公務員のリクルートメント」に関する基礎的研究について、今年度も継続したい。できる限り早期に論文等の形で研究成果を公表したいと考えている。